

New

乳業連合

〈全国乳業協同組合連合会〉

2023年7月1日発行

NO.120



■「第34回通常総会」開催概要	3
■長谷川 敏会長 主催者挨拶要旨	3
■林 康之牛乳乳製品課長補佐 来賓挨拶要旨	4
■「懇親会」開催概要	4~5
■乳業連合「2022年度事業報告」内容	6~11
■乳業連合「2023年度事業計画」内容	12~13
■「第191回~193回理事会」内容	14~15
■「次世代セミナー」の活動再開と 次回開催案内	16~17
■「役員名簿」・「会議等」開催予定	18
■「2023年度ブロック会議日程」一覧	19
■奥付	19
■広告(日本製紙株式会社・紙パック営業本部)	表紙(2)
■広告(岩井機械工業株式会社)	表紙(4)

『第34回通常総会』開催

開催日：2023年5月25日(東京大手町・KKRホテル東京)



(『第34回通常総会』における会員・主催者・来賓の真剣な出席・開催表情)

全国乳業協同組合連合会は、5月25日午後2時半から東京・千代田区の“KKRホテル東京”において『第34回通常総会』を開催した。

議案の審議に入る前に、長谷川 敏会長が別記の挨拶を行い、今後の酪農乳業情勢を語り、業界の課題について、事業協の団結を訴えた。また、農林水産省畜産局牛乳乳製品課 課長補佐 林康之氏が来賓挨拶(4頁参照)を行い会議に花を添えた。

新潟県牛乳事業協同組合理事長の櫻澤和仁氏を議長に選任し、下記全ての議案を承認・可決した。

- ◇第1号議案 2022年度事業報告及び決算について
- ◇第2号議案 2023年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
- ◇第3号議案 2023年度賦課金・賛助金の額及び徴収方法(案)について
- ◇第4号議案 2023年度借入金残高最高限度額(案)について
- ◇第5号議案 定款の一部変更(案)について
- ◇第6号議案 役員(理事)の補欠選任について(案)

長谷川 敏会長「挨拶」の概要

- (1)コロナ禍の影響で大打撃を受けた観光事業も7割まで回復という朗報があるものの、未だ予断を許さない社会・経済状況下にある。一方で、ウクライナ侵攻のために商品価格は高騰しとどまることのない値上げが相次ぐ市場に、先行きへの不安と不透明感は極みに達している。
- (2)このような内外の厳しい情勢の中で、乳業連合会会員企業の主たる事業の「学乳事業」において、昨年11月に15県ほどの地域が学乳供給価格の改定を行ったのに加えて、今年も8月からの期中改定に向けて動き出している。しかし、年度契約でもあり、学乳供給価格の期中改定は極めて困難であり、給食費の無償化問題と併せて地方行政の壁が

感じられる。

- (3)一方、酪農家支援を目指して、飼料価格の高騰化対策として、乳価へ加算する「サーチャージ制」の識者による検討も取り沙汰されているが、難しい問題が山積の業界にあって、どのように制度化していくか、を注視して見守っていきたい。
- (4)私共は地方にあって、地域に密着したローカル乳業企業として、地域の小売流通企業とともに牛乳等のマーケットを担っており、その経営は不安な基盤に立ちながらも相互理解の精神で一体化の体制で支えており、これがひいては酪農・乳業・流通の発展に不可欠な存在ともなっていると思う。乳業連合会も創設34年、今日まで、時々のテーマを掲げて生き残り、これからも、その意義を高めて生き残っていくために精進して参りたい。

◇ 全国乳業協同組合連合会「第34回通常総会」開催概要 ◇



(総会後に開催された「懇親会」での主催者・来賓挨拶と乾杯・中締めのおさやかな表情)

農林水産省 林 康之牛乳乳製品課長補佐
総会での「挨拶」要旨

- (1)平素より、各地域課題への対応や牛乳乳製品の安定供給等、関係各位の酪農乳業行政への協力に感謝したい。また、昨年の11月の価格改定に続いて今年8月の再改定については、各都道府県の担当者とともに最良の対応を考えて参りたくご協力をお願いしたい。
- (2)酪農緊急対策は値上げ後の消費拡大をいかに実現していくかが大切であり、工夫ある様々な施策を前面に積極的に情報発信を実施していきたい。
- (3)脱粉在庫については、対策効果もあり、10.4万トンから6.4万トンまで減少しているものの、需給ギャップは解消されていないので今後一層の対策推進を実施して参ります。
- (4)学乳事業については、児童・生徒の健康を守っていく大切な食品として、「安全・安心牛乳」の提供の考え方をより進化させ、引き続き着実な取り組みをして参りたく、会員各社の一層の協力をお願い致します。

4年ぶりに開催の「懇親会」で
対話の交流ひらく!!

4年ぶりに開催の「懇親会」は待望の業界関係者の“対面・対話、の集いとして、その出席者表情（掲出・紹介のフォート参照）は想像以上に明るいものが痛感された。

主催者挨拶の長谷川 敏会長は、出席された関係者へ向かって、「地域乳業企業としての重責と役割」についてアピール、“だから必要”、“だから頑張る!!”、意識をアピールされた。

また、来賓として、(1)農林水産省 中坪康史乳製品調整官 (2)Jミルク 内橋 政敏専務理事の両氏が登壇し、「危機只中の酪農家への支援」、これを支える官民一体化の「協力体制」、その施策を推進していくための「牛乳・乳製品の消費拡大」への“一致団結”への要請、そして、感謝を心から語られた。

「懇親会」は乳業連合会 中田俊之副会長の“乾杯音頭”で進行、交流の輪が広がる中での「中締め」（吉澤文治郎副会長）を導き、宴が閉じられた。

◇ 全国乳業協同組合連合会「第34回通常総会」開催概要 ◇



(4年ぶりに開催された「懇親会」は会員・業界関係者が集い“対話の交流、の場として盛況を極めた)

2 0 2 2 年 度 事 業 報 告

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

I 経 済 概 況

政府は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている一方で、世界的なエネルギー・食料 価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増しているとしている。

ウクライナ情勢やエネルギー逼迫、諸外国のインフレ対策による金利政策を始めとする世界及び国内の経済情勢など先行きが不透明な中で厳しい状況が続くと思われる。今後、農産物やエネルギー需給変動が国内経済を更に下振れさせるリスクや、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

II 酪農乳業界の動静

酪農経営の動向は、乳用牛飼養戸数の減少（2022年2月1日現在13,300戸、前年同期比▲3.6%）が続いているものの、2003年以降減少を続けてきた飼養頭数が2018年以降増加に転じ（同1,371千頭、同+1.1%）乳牛資源回復の兆しが見えてきた。全国計の生乳生産量は長期に亘り減少基調で推移してきたが、2022年1～12月期は、北海道（4,309千ト、同+1.0%）、都府県（3,308千ト、同▲0.5%）、全国では7,617千ト（+0.3%）となった。

2022年1～12月期の牛乳生産量は3,563千ℓ（同▲0.3%）、牛乳等向生乳処理量は3,976千ト（同▲0.6%）と共に微減となった。生乳生産量の増加により乳製品向処理量は3,594千ト（同+1.4%）と増加したが、脱脂粉乳については酪農乳業界による在庫対策やバターの消費が好調であったことから消費量（推定出回量）：脱脂粉乳171千ト（在庫対策等を含む）（同+19.6%）、バター90千ト（同+12.5%）と供給量（国内生産量+輸入売渡）：脱脂粉乳158千ト（同+1.2%）、バター83千ト（同+1.2%）を上回った結果、2022年12月末の推定在庫量は脱脂粉乳82千ト（同▲28.7%）、バター37千ト（同▲16.2%）と過剰乳製品在庫削減対策の効果もあり、一時期100千トを超えた脱脂粉乳の在庫も改善してきている。

III 主要な事業内容、事業の経過及びその成果

本会を取り巻く社会情勢の変化並びに本会が果たせる機能や会員・組合員ニーズの変容を認識し、関係機関・団体とも連携しつつ円滑かつ適切な事業遂行と合理的・効率的な業務執行を行うこととし取り組みを推進した。

1. 学校給食用牛乳等供給推進事業に係る制度の維持・拡大【継続】

本事業の推進に当たっては、「牛乳消費の増進」「酪農生産基盤の強化」といった酪農乳業

の喫緊の課題への対応において学乳制度が重要な柱であることを念頭に、「制度の維持」「事業の改善」「予算の確保」を主要な取り組み事項として、関連諸団体とも連携し事業を推進した。

1) 「事業の効率的な推進」「令和5年度(2023年度)予算の確保」の要請

学乳制度が「牛乳消費の増進」「酪農生産基盤の強化」といった酪農乳業界の重要な柱であることを念頭に、Jミルク「学乳問題特別委員会」に主体的に参画し学乳事業に対する酪農乳業の共通認識の醸成を図り、農林水産大臣に対する令和5年度予算の策定や政策推進に関する要請文案への意見反映を行うとともに、5月31日、Jミルクによる農水省に対する要請に同行した。

令和5年度予算に対する要請内容は以下の通り。

【Jミルクによる要請事項】 2022年5月31日要請実施

1 学校給食用牛乳の安定供給・利用促進

- (1)夏季の生乳逼迫期の生乳安定供給と学乳休止期の需給緩和対策
- (2)牛乳の栄養価値・食料自給率向上について保護者等の理解支援策
- (3)学乳の持続的可能性から環境負荷軽減の関係者への情報収集支援や指導
- (4)学校給食用牛乳の品質事故・風味変化への対応と品質の向上

2 学校給食用牛乳供給制度の堅持

- (1)地方行政による制度運営への適切な関与
- (2)学校給食用牛乳供給制度の適切な運用のための体制整備

3 学校給食用牛乳等供給推進事業の予算及び運用

- (1)必要な予算額の確保
- (2)安定的な制度運営と事業の充実
 - ①供給条件不利地域(校)に対する安定需要確保に係る助成
 - ②学校給食用牛乳を継続的に供給するための基盤の整備

要請時における農林水産省側の発言要旨は以下の通り。

- (ア) 学乳事業関係者の議論に参画し助言を行うが課題は関係者での解決も大切。
- (イ) 学乳における環境負荷軽減は持続的活用に繋がるため、対応していきたい。
- (ウ) 安全性確保の取組みは今年度から事業要件として衛生管理研修参加とした。
- (エ) 条件不利地域への輸送費補助は昨年度から算定を見直した。今後の補助のあり方について、運用実績や関係者の意見を踏まえ検討を行いたい。

2) 「令和5年度(2023年度)予算の確保」について

こうした要請を経て取りまとめられた令和5年度(2023年度)学乳供給推進事業予

算は、550 百万円（令和 4 年度予算 600 百万円）に決定された。

令和 5 年度学乳供給推進事業の内容

- 1 【学乳供給円滑化推進】 実施計画の策定、関係者の理解醸成活動、配送効率化に向けた取組み（隔日配送等）等の実施を支援。
- 2 【学乳安定需要確保対策】 遠隔地・離島など供給条件が不利な地域（地域振興 8 法に基づく指定地域）を対象に輸送費等のかかりまし経費の一部を支援。
- 3 【学乳新規利用推進】 学校給食への新規の牛乳供給に奨励金を交付（初年度限り）。

3) 適正な供給価格の形成

適正な学乳供給価格の形成に向け「令和 5 年度学乳供給価格の適正化等に関する要請について（お願い）」を会員に発信（2022 年 10 月 27 日）し、各道府県に対する同様の要請方を依頼し、必要に応じ各道府県事業協等と情報交換を行った。

2023 年度の学乳供給価格は、学乳向け乳価改定や資材費・エネルギー等の大幅なコスト増を背景として大幅な値上げの趨勢となり、供給価格の改定幅は最低・最高を除く単純平均で+ 5.55 円/本となった。

4) 期中における飲用向け乳価改定と学乳向け乳価改定等の対応について

①乳業連合「役員情報・意見交換会」（第 1 回 6 月 30 日 Web 開催）

飼料価格高騰等による指定団体からの乳価の期中改定要請に対し、各地域の指定団体の乳価上げ幅等について確認した結果、各地域における生乳生産基盤棄損への影響を最小限とすることは必要との観点から乳業者として飲用向け乳価の期中改定に応じる方向とした。但し、学乳向け乳価については、学乳供給価格の再入札が難しく価格転嫁出来ないため乳価改定の対象外とするよう要請することとした。

②J ミルク「学乳問題特別委員会」（第 2 回 9 月 1 日開催）

学乳向け乳価の期中改定については、学乳供給価格の期中改定と一体とする必要があることから、乳業連合を代表して出席している委員から、供給価格の期中改定が無ければ学乳向け乳価の期中改定は難しい旨の意見表明を行った。

指定団体等からは、出来る対応は全て行い最大限の努力が必要との意見が表明され、J ミルクは農水省に対し学乳供給価格の期中改定に向けた要請文書を会長名で発出（9 月 2 日）した。

③農水省牛乳乳製品課（9 月 12 日文書発出）

都道府県畜産主務課に対し「競争原理に基づく適正な供給価格を決定すること」「学

校給食用牛乳供給推進会議を活用して、教育関係者等に対し牛乳の原材料コスト増高の実態や供給価格見直しの背景等、酪農乳業が抱える課題を理解していただく」との牛乳乳製品課長名文書を発出。これ以降、各都道府県の対応となった。

④乳業連合「役員情報・意見交換会」(第2回9月20日 Web 開催)

事前アンケートにより各指定団体・行政の動静情報を共有し意見交換を行った。学乳向け乳価設定が無く飲用統一乳価のみの近畿及び四国生乳販連の動静や、学乳向け乳価はあるが、供給価格の改定が難しい状況から学乳向け乳価の期中改定を見送った指定団体等の情報を共有した。

以降、最終的に乳価が確定するまで各役員からの情報提供による更新版を作成し、都度、学乳供給価格の改定や別ルートでの行政からの対応など各役員に情報共有を行った。

5) 今後の補助のあり方等に関する検討について

5月31日、Jミルクによる農水省要請時において、農水省より年々減少する補助事業のあり方について意見聴取したい旨の発言があった。

①乳業連合「役員情報・意見交換会」(第3回12月1日 Web 開催)

事前アンケートで各役員の学乳制度・補助事業についての意見を整理し、意見交換により学乳制度は堅持すべきものとした。また補助事業については、現在の条件不利地への補助は全国的であり、供給日数を維持するためにも金額は少ないが効果はあるとした。

②Jミルク「学乳問題特別委員会」(第3回12月22日開催)

Jミルクにおいて、学乳事業実施主体及び供給業者を対象に、学乳供給価格の期中改定や環境負荷軽減の他、学乳制度の堅持や輸送費補助等に対する意見アンケートを実施した。

③乳業連合「今後の学乳供給事業に関する勉強会」(1月17日開催)

農水省牛乳乳製品課担当官を交えた学乳供給事業に関する勉強会を開催し、参加の各役員等による意見交換を行った。

2. 教育・研修事業の推進【継続】

1) 教育・研修

①「研修・総懇談会」(10月20日)で、(1)「学乳カートンリサイクルの促進方法についてについて」(日本乳業協会・伊藤常務理事)、(2)「酪農乳業の状況と課題について」(Jミルク・内橋専務理事)の2題の講演を企画し、開催した。

②「21 ミルク未来の会」の活動を支援し、「通常総会」(第22回9月30日 Web 開催)

及び「現地研修会（11月24・25日：熊本）」を催行した。

2) 情報提供・交換事業

- ① Eメール等を活用し、「乳業連合だより」を中心に、農水省・厚労省等からの行政情報並びにJミルク等からの業界情報、その他各種情報について、会員・組合員への提供を行った。
- ② ブロック会議を全国7か所（7～8月、九州は対面式、北海道・東北・関東甲信越・北陸東海・近畿・中国四国はWeb形式）で開催した。

【議題】

（ア）乳業連合の事業実施等について

- 2021年度事業報告・収支決算、2022年度事業計画・収支予算について
- 学乳予算の確保、学乳供給事業に関する要請、特定プラスチック使用製品と学乳ストローについて
- HACCP 関連、学乳実施主体供給推進会議研修会講師派遣事業について
- 2022年度需給見通しと課題について
- 情報交換、意見・要望について

- ③ 機関誌「乳業連合 News」を7月（No.118）1月（No.119）に発行した。

3) 学乳実施主体供給推進会議研修会講師派遣事業

講師派遣申込3者に研修会対応を行った。学乳実施主体にチェックリスト又はISO等のチェックリストを提出することが学乳要件に記載があると伝えた。

4) 経営体質強化事業の推進【継続】

企業収益力の高い高付加価値型地域乳業の形成・展開を図るため「次世代セミナー」を3年ぶりに開催するため、会員を新たに募集し、15名が会員登録している。3月22日～23日に開催し、年度末の企画となり10名の参加となった。

3. HACCP 制度化への対応（自主衛生管理レベルアップ事業）【継続】

2021年6月より「HACCP 制度化」が完全施行され、乳業連合においても個社に入り品質向上を目指す「自主衛生管理レベルアップ事業」を開始し、日本乳業協会作成の「手引書」を利用した指導により各乳業者の HACCP に沿った衛生管理の維持向上に寄与することとし、保健所による立入指導の事前準備や指導対応、更に微生物・異物混入及び日付を含む製品表示等の品質トラブル・事案発生の未然防止や事案発生時の対応支援等、現場を見ながら様々なサポートを行っている。

2022年度については、年間12県23業者45回を実施した。

4. 酪農乳業問題等に関する要請、意見表明【継続】

ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー・穀物等の世界的な需給問題や大幅な円安等が発生し我々乳業者も厳しい経営環境となった。生乳需給の関係から乳価改定を見送った酪農生産者は飼料価格高騰など特に厳しい経営状況に陥り、生乳生産基盤棄損を回避するため、飲用向け乳価の期中改定の要望が出され対応した。この飲用向け乳価に、学乳向け乳価を含めるか各地域において議論となった。

- Jミルク「学乳問題特別委員会」(第2回9月1日)において乳業連合を代表する委員から、生乳生産基盤棄損への影響を最小限とする必要はあるが、供給価格の期中改定が無ければ学乳向け乳価の期中改定は難しいと意見表明を行った。
- 「役員情報・意見交換会」(第2回9月20日)を開催し各地域の学乳供給価格・学乳向け乳価の期中改定について情報共有を行い、Jミルク「学乳問題特別委員会」(第3回12月22日)で乳業者等への期中改定に伴うアンケート案に対し、乳業者として厳しい学乳供給価格の改定状況を集約するよう、意見を反映させた。
- 農林水産省から学乳制度や補助事業のあり方について皆さんの意見を広く聴取したいとの話があり、「役員情報・意見交換会」(第3回12月1日)を開催し、事前アンケートを含め意見集約を行った。その後、「今後の学乳供給事業に関する勉強会」(1月17日開催)を開催。農水省牛乳乳製品課担当官を交え、参加の各役員等による意見交換を行い、牛乳乳製品課担当官へ乳業者の思いを伝えた。

5. その他

1) 消費拡大・啓発

Jミルクが推進する「牛乳の日・牛乳月間」の諸活動に連携し、各地域のイベント開催等の情報共有を行った。

また、農水省・Jミルクが共同で立ち上げた「牛乳でスマイルプロジェクト」メンバーに参加し、本プロジェクトを通して、国民の健康的な食生活に貢献し、我が国における牛乳乳製品の安定供給など、社会をより良くするための取組につながるよう、参加企業等とともに取り組む。

2) 共同経済・共済事業

製造物責任法(PL法)対応として団体PL保険共済事業の加入斡旋を行った結果、その加入者数は46者(昨年度50者)となった。これは団体契約規約の下限契約数を下回るものであり今後とも加入継続をお願いしたい。これは団体契約規約の下限契約数であり今後とも加入継続をお願いしたい。

2 0 2 3 年 度 事 業 計 画

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日

I 基本方針

本会を取り巻く社会情勢は変化しつつあり、また本会が果たせる機能や会員・組合員のニーズも変容しつつあることを認識し、継続事業の円滑かつ適切な遂行と合理的・効率的な業務運営を行う。

ウクライナ情勢やエネルギー逼迫を始めとする世界及び国内の経済情勢などから、牛乳製品需給への影響に対し円滑かつ適切に対応できるよう会員組合員への情報提供に努めるとともに、学校給食用牛乳供給事業への影響を招来する事態に対しては、国及び関係機関・団体並びに会員組合員とも連携し迅速かつ適切に取り組む。



（強力に事業推進を表明の長谷川敏会長）

II. 事業実施方針

1. 学校給食用牛乳等供給推進事業

Jミルク「学乳問題特別委員会」に主体的に参画し、「学乳制度の維持」「2024年度（令和6年度）予算の確保」「事業内容の改善」等、学乳事業に対する酪農乳業の共通認識の醸成、及び一体的な要請活動の推進を行う。

特に、前年度に引き続き、夏場の需給逼迫時における学乳向生乳の優先配乳の必要性についても関係機関に要請を行う。

また、適正な学乳供給価格の形成に向け、2023年度学乳供給価格の見積もり合わせの結果を踏まえ、必要に応じ、各道県事業協等と情報交換を行う。

2. 教育・研修事業

酪農乳業を取り巻く情勢・課題の認識共有を進めるため、「研修・総懇談会」「ブロック会議」の開催、「21 ミルク未来の会」の活動支援、その他研修会・講習会の開催について例年と同様に計画する。

また、機関誌「乳業連合 News」により乳業連合の活動を広報するとともに、リニューアルしたホームページやメルマガ「乳業連合だより」を活用した情報提供機能の強化により、行政情報・業界情報などを迅速かつ適切に会員組合員に提供する。

3. 経営体質強化事業

酪農乳業を取り巻く外部環境の変化を踏まえ、乳業連合の会員組合員の企業収益力を高

全国乳業協同組合連合会「執行部役員」を紹介します!!



める高付加価値型地域乳業の形成・展開を図るための取組みとして「次世代セミナー」の開催を計画する。

なお、本セミナーはJミルク「国産牛乳乳製品高付加価値化事業」を活用し、Jミルクとの共同事業として運営する。

また、Jミルクが推進する「牛乳の日・牛乳月間」及び学校給食（学乳）を通じた食育活動の取組みに連携・協力する。

4. HACCP に沿った衛生管理の定着へ向けた動きへの対応

2021年度に開始した「自主衛生管理レベルアップ事業」を以って、各乳業者のHACCPに沿った衛生管理について、保健所による検査の事前準備又は検査後の対応として一般衛生管理及び「手引書」を利用した指導により、引き続き、衛生管理の維持向上に寄与することとしたい。

また2022年度（令和4年度）から学校給食用牛乳推進事業の要綱・要領に追加された、事業実施主体が年1回以上開催する推進会議において、HACCPに沿った研修会等を行うことが求められており、当連合会に講師派遣要請が有った場合、講師派遣を行う。

5. 酪農乳業問題等に関する要請及び意見表明

需給課題・在庫対策問題や自然災害等への対応などについて、関係機関・団体と連携・協調しつつ、中小乳業の立場から酪農乳業問題等に関する要請及び意見表明を行う。

「第191～193回理事会」の内容

「第191回理事会」

1. 開催日時 2023年3月16日14時00分
2. 開催場所 アルカディア市ヶ谷 7階「妙高」
3. 議事の経過の要領及びその結果

(1)長谷川会長挨拶

- ウクライナ侵攻は先行きが不透明でこれを発端として世界中の経済が不安定になっている。コロナウイルスについても引き続き変異株への注視が必要である。
- 生乳の需給ギャップについて心配しており、一時より乳製品在庫は圧縮されているが、4月からの加工向け乳価の値上げも有りどのようになるのか不透明である。
- 2023年度乳価の期中値上げ要請について、昨今の需給下で上げ幅・時期は今後となると思われるが、今回も学乳向け乳価の動向が心配である。
- 学乳補助金は減少傾向にあるが学乳事業は酪農乳業の基盤であり、給食は栄養の貧困格差を生まない社会的使命を持ち守るべき事業である。一方、社会格差の有る中で全国300近くの市町村が給食無償化となっており、この無償化が学乳に及ぼす影響は不透明である。

(2)来賓挨拶及び講演「生乳需給の現状及び今後の対応について」

(農林水産省牛乳乳製品課・松本乳製品調整官)

- 足元の需給は、11月の飲用向け乳価の引上げに続いて4月からは加工向け乳価の引上げとなっているが、直近の牛乳類販売個数は前年比5%近く減少し厳しい状況が続いている。物価高騰や需要の落ち込み等の厳しい経営環境にある中、乳価の変動等を販売価格に適切に転嫁する各社の取り組みに感謝する。
- 脱粉在庫は、対策効果もあり10.4万トから8.2万トまで減少した。昨日のJミルク臨時総会で来期も生処で在庫低減対策を継続することとなり、国も支援するので皆様も在庫対策基金への拠出をお願いしたい。また、牛乳消費拡大についても予算を確保しているので活用をお願いしたい。
- 需要に見合った生乳生産と牛乳乳製品の需要拡大が重要であり、余った生乳需給下の牛乳値上げは消費者の理解を得難い。
- 報道では、早期リタイア事業について種々意見があるが、農水省から事業目的等を説明したQ&Aを発信しており、取引先や消費者への伝達をお願いしたい。

(3)議題及び主な質疑

事務局より提出資料の説明・報告を行い、下記の通り各議題について質疑応答が行われ、全議案とも可決承認された。

- ① 2022年度に関する審議事項について
- ② 2023年度に関する審議事項について
- ③ 定款の一部変更の方向性とスケジュールについて
- ④ 2023年度会議等開催日程について

「第 192 回理事会」（書面開催）

1. 開催日時 2023 年 4 月 28 日 13 時 00 分
2. 開催場所 全国乳業協同組合連合会 事務所内
3. 議事の経過の要領及びその結果

各理事に事前配布した下記の各課題について書面議決書の賛否を確認した結果、提出議案は可決承認された。

- ①第 34 回通常総会の開催について 日時・場所
- ②第 34 回通常総会に提出する議案について
- ③2022 年度事業報告、及び決算の承認について

「第 193 回理事会」

1. 開催日時 2023 年 5 月 25 日 13 時 15 分
2. 開催場所 KKR ホテル東京 11 階「白鳥の間」
3. 議事の経過の要領及びその結果

(1)長谷川会長挨拶

- 本会の主たる事業として学乳事業があるが、昨年 11 月の飲用向け乳価の期中改定では、15 県ほどの地域が学乳供給価格の改定等を行った。今年も 8 月からの期中改定に向け動き出したが、年度契約でもあり、学乳供給価格については極めて困難であり、地方行政の壁を感じている。
- 酪農家支援を目指して、飼料価格による乳価へ加算するサーチャージ制の検討が始まっていると聞いている。詳細は分からないが、学乳については、乳価期中改定ですら進んでいないので危惧している。今後、検討する場が設けられると思うので注視していきたい。
- 本日の理事会・総会・懇親会と長丁場であるが、有意義な時間となるようご協力をお願いしご挨拶とする。

(2)来賓挨拶（農林水産省牛乳乳製品課・林課長補佐）

- 平素より、各地域課題への対応や牛乳乳製品の安定供給等、関係各位の酪農乳業行政への協力に感謝する。
- 昨年の 11 月の期中改定について、混乱やご心配を掛けてお詫びをする。今年も 8 月に乳価の引上げがあるが、学乳について全国的に統一的な行動をとれるかと思ったが、出来なかった。来週、各都道府県担当者を集めて、昨年どの様に対応したか、出来なかったかを意見交換し、今後の対応を検討したい。

(3)議題及び主な質疑

議長は、説明に対する質疑・意見の有無を確認後、「第 34 回通常総会に提出する議案について」を議場に諮り、全員異議なく可決承認された。

「次世代セミナー」の活動再開について

コロナ禍により、「次世代セミナー」は3年間開催出来ませんでしたので、2022年8月より、新たに会員の募集から行い、2023年3月に第1回「次世代セミナー」を開催致しました。

については、「次世代セミナー」の主旨及び第1回概要と次回計画について、お伝え致します。

【「次世代セミナー」の目的】

地域乳業が価値訴求経営を志向しつつ、全国展開する大手乳業との差別化を図るため、酪農乳業を取巻く情勢認識の共有を図るとともに、地域乳業が目指すべき「姿・役割」を啓発し、併せてその実現に向けた関係者間のネットワーク作りを支援する。

また、乳業経営者は様々な業界団体に非常勤役員として参画しているが、地域乳業としてあるべき酪農乳業の姿を求め、場面では大手乳業と伍していく必要があり、その後継者を育成する。

【「次世代セミナー」の会員】

原則として55歳以下の次世代経営者及び経営幹部で、一般的に、社長・役員・部長クラスとしますが、次世代経営者であればそれ以外の役職でも構いません。現経営者からの推薦（自薦含む）を受けた者とします。

【その他】

本セミナーは、Jミルク「国産牛乳乳製品高付加価値化事業」を活用し、Jミルクと乳業連合との共同事業として運営致します。

本セミナー出席に係る交通費・宿泊費は、弊会規定に基づき弊会の負担とします。

【第1回次世代セミナーの概要】

1. 日時・場所：2023年3月22～23日 KKR ホテル東京
2. 参加者：年度末の開催となったため、会員15名中10名の参加となった。

3. 3月22日実施内容

時刻	内容	備考
13:15	開場、受付	11階「朱鷺」
13:30～14:20	開会・オリエンテーション	中田座長 挨拶、自己紹介等
<休憩> 10分		
14:30～15:40	講演・質疑応答	法政大学経営学部教授 木村 純子 先生 「乳業で地域コミュニティを元気にする」
<休憩> 10分		
15:50～17:00	講演・質疑応答	Jミルク「乳の学術連合」社会文化ネットワーク 幹事 前田 浩史 氏 「地域乳業の新しいカタチ～成長と衰退の歴史から学ぶこと」
<休憩> 10分		
17:10～18:00	意見交換等	進行：事務局 テーマ「外部環境の大きな変化に伴う高付加価値化の必要性について」
<チェックイン>		
18:20～20:20	交流会	11階「鳳凰」

4. 3月23日実施内容

時刻	内容	備考
9:00～10:50	(11階「朱鷺」)	進行：事務局 KJ法を使った講演内容の共有・深堀 ①グループワークで感想・意見・決意表明等 ②次回のテーマ
11:00	解散	

「第2回次世代セミナー」の開催概要

- 日時・場所：2023年9月28～29日 KKRホテル東京
- 研修会：地域乳業と牛乳消費拡大の取組みについて（仮題）
- 講師予定：農水省畜産局牛乳乳製品課課長補佐・川島先生、
Jミルク事務局次長・林先生
- グループワーク：KJ法を使った講演の共有と深堀（感想・意見・決意表明）
- その他：会員申込の方は、乳業連合事務局までご連絡ください。

E-mail kawasaki@jf-milk.or.jp 又は TEL：03-5577-7080 川崎まで

全国乳業協同組合連合会「役員名簿」

役 職	氏 名	道府県等、所属及び役職		
代表 理事会長	長 谷 川 敏	福 岡 県	福岡県乳業協同組合	理 事 長
理 事 副 会 長	大 野 保	兵 庫 県	兵庫県牛乳事業協同組合	理 事 長
理 事 副 会 長	中 田 俊 之	茨 城 県	茨城県牛乳協同組合	理 事 長
理 事 副 会 長	吉 澤 文 治 郎	四 国 地 区	四国地区中小乳業協同組合	理 事 長
専 務 理 事	川 崎 浩	(員 外)		
理 事	佐 藤 浩	北 海 道	北海道牛乳事業協同組合	副 理 事 長
理 事	溝 淵 郁 夫	岩 手 県	岩手県牛乳事業協同組合	理 事 長
理 事	針 谷 享	栃 木 県	栃木県牛乳事業協同組合	理 事 長
理 事	古 谷 宗 久	千 葉 県	千葉県乳業協同組合	理 事 長
理 事	柳 川 幸 司	神 奈 川 県	神奈川県牛乳事業協同組合	理 事 長
理 事	櫻 澤 和 仁	新 潟 県	新潟県牛乳事業協同組合	理 事 長
理 事	廣 田 孝 司	石 川 県	石川県牛乳事業協同組合	副 理 事 長
理 事	吉 田 典 充	静 岡 県	静岡県飲用牛乳協同組合	理 事 長
理 事	荻 野 誠	愛 知 県	愛知県牛乳事業協同組合	理 事 長
理 事	砂 内 修 治	広 島 県	広島県乳業協同組合	理 事 長
理 事	堀 田 征 夫	熊 本 県	ミルクセンター熊本協同組合	理 事 長
理 事	丸 山 泰 典	宮 崎 県	宮崎県牛乳事業協同組合	理 事 長
監 事	池 戸 創 一	岐 阜 県	岐阜県牛乳事業協同組合	理 事 長
監 事	栗 本 靖 彦	群 馬 県	群馬県牛乳事業協同組合	理 事 長

2023年5月25日補欠選任後

役員 19 名 (理事 17 名、監事 2 名)

2023 年以降の全国乳業協同組合連合会「会議等」開催予定

開 催 日	会 場	乳業連合	中小乳業学乳推進協議会 (中小学乳推進協)
7月～9月	全国7会場	ブロック会議 【事業計画・予算、意見交換、その他】	
10月19日(木)	KKR ホテル東京	第 194 回理事会 【事業推進状況報告、その他】	
		研修・総懇談会	
3月14日(木)	乳業会館 (予定)	第 195 回理事会 【事業実施状況、決算見込み、その他】	
4月	乳業連合・事務所	監事監査 【2023 年度決算監査】	監事監査
5月上旬	乳業連合・事務所 (書面開催)	第 196 回理事会 【総会開催、事業報告・決算、事業計画予算】	第 1 回理事会
5月23日(木)	KKR ホテル東京	第 197 回理事会 【総会提出議案、その他】	第 2 回理事会
		第 35 回通常総会 【事業報告・決算、事業計画・予算、その他】	第 18 回総会
		第 198 回理事会 【役付き理事の互選】	第 3 回理事会 【役付き理事の互選】

全国乳業協同組合連合会「2023年度ブロック会議日程」一覧

ブロック名	開催日時	開催場所	幹事県・電話
近畿	7月5日(水) 13:30～15:30	乳業連合事務室を起点とする Web形式による開催	兵庫県 078-371-6661
九州	7月7日(金) 14:00～16:00	「ホテルメルパルク熊本」 TEL 096-355-6311 熊本市中央区水道町14-1	熊本県 096-360-6250
東北	7月11日(火) 14:00～17:00	「アートホテル盛岡」 TEL 019-625-2131 岩手県盛岡市大通3丁目3-18	岩手県 019-653-3795
関東・甲信越	7月12日(水) 15:00～17:00	「トモエ乳業株式会社」 TEL 0280-32-1111 茨城県古河市下辺見1955	茨城県 029-227-4192
中国・四国	7月18日(火) 14:00～17:00	「高知会館」 TEL 088-823-7123 高知県高知市本町5-6-42	四国地区 088-864-5800
北海道	7月27日(木) 14:00～17:00	「ホテルポールスター札幌」 TEL 011-241-9111 札幌市中央区北4条西6丁目	北海道 011-251-2561
東海・北陸	8月24日(木) 13:30～16:30	「ホテル竹島」 TEL 0533-69-1256 蒲郡市竹島町1番6号	石川県 0761-57-2231 愛知県 052-973-1290



全国乳業協同組合連合会 「機関誌」『乳業連合 News・No.120』

発行日 2023年7月1日
 編集・発行 全国乳業協同組合連合会 川崎 浩
 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-10(和田ビル4階)
 ☎03(5577)7080(代) FAX 03(5577)7081
 ホームページ: <http://jf-milk.or.jp/>